

令和2年度

生活困窮者自立支援制度における農業分野等との連携強化モデル事業

「全国アンケート調査結果報告書」

一般社団法人 J A 共済総合研究所

令和3年3月

目次

I.目的	1
II.アンケート調査結果概要	2
III.全国アンケート調査結果報告（就労準備支援事業）	9
■調査実施概要	9
1. 就労準備支援事業等の体制	12
2. 支援対象者数とその特性	15
3. 農業分野等の取組み状況	18
4. 農業活動の取組み経緯	24
5. 農業活動の体制と参加者数	26
6. 農業活動の取組み内容	29
7. 農業プログラムの実施状況	36
8. 農業活動の実施による支援対象者の変化	44
9. 今後の意向と課題	46
10. 参考資料	54
IV.全国アンケート調査結果報告（就労訓練事業）	56
■調査実施概要	56
1. 事業内容と支援対象者の特性	58
2. 農業分野等の取組み状況	60
3. 農業活動の取組み経緯	66
4. 農業活動の体制と参加者数	68
5. 農業活動の取組み内容	71
6. 農業プログラムの実施状況	77
7. 支援対象者への金銭給付状況	80
8. 協力事業者での活動と保険への加入等	83
9. 農業活動の実施による支援対象者の変化	86
10. 今後の意向と課題	87
11. 参考資料	91
V.明らかになった主な状況と課題	92
VI.全国アンケート調査票	96
VII.参考資料	120
1. 実施モデル事業	120
(1) 実施モデル概要	120
(2) 労働力支援モデル～案内～	121
(3) 広域モデル事業～案内～	124
2. シンポジウム開催報告資料	127
(1) 開催案内	127
(2) メディア掲載報告	129

1. 目的

内閣府において令和元年度に農福連携等推進会議が設置され、「農福連携等推進ビジョン」が掲げられた。ここでは近年広がりを見せている、障害者等が農作業に従事するという農福連携を推進するために「知る」・「取組む」・「広げる」の3つのアクションを掲げている。さらには「Ⅲ「農」「福」連携の広がりへの展開」において、「福」の広がりとして働きづらさや生きづらさを感じている「高齢者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者等」「犯罪や非行をした者」の就労や社会参加や立ち直りを促進すると掲げている。

こうした中で、令和元年度は高齢者の農福連携の普及を図るべく、厚生労働省・老人保健健康増進等事業において「農福連携による高齢者の健康増進・生きがいづくり・社会参加と農山漁村の活性化の支援に関する調査研究事業」(JA共済総合研究所)が実施され、農を通じた要介護認定高齢者・元気高齢者の心身機能の改善・維持・増進、さらにはレクリエーション・生きがいづくりの機会の創出、そして地域や社会と繋がりや貢献できる機会を創出できることを明らかにした。

生活困窮者(ひきこもり等を含む)においても、一人ひとりの状態に応じた就労支援が求められており、農福連携を通じた支援の在り方を探り、検討・構築・普及していくことが期待されている。しかしながら、その実態は必ずしも明らかになっていない状況にある。

そこで本アンケート調査においては、生活困窮者の就労準備支援事業および就労訓練事業に関する農業・林業・水産業等の分野における就労支援の各自治体・実施団体における取組み実態を明らかにする。一つには取組みの有無・体制・内容についての現状、二つには現在取り組んでいる事業・事業所等における課題・展望等を明らかにすることで、生活困窮者の農業分野等を通じた社会的自立の可能性を探ると共に、生活困窮者の農福連携、農業分野等の取組み拡大・充実に役立てていくものである。なお、本アンケートは令和2年度厚生労働省社会・援護局地域福祉課による「生活困窮者自立支援制度における農業分野等との連携強化モデル事業」にかかる調査である。

担当：調査研究部 主席研究員 濱田健司 研究員 高木英彰

II. アンケート調査結果概要

【就労準備支援事業実施者アンケート調査結果】

1. 就労準備支援事業等の体制

○自治体主管部局調査（以下「自治体調査」という）の回収票数は262件、就労準備支援委託先調査（以下「委託先調査」という）の回収票数は208件であった。委託先の法人格は「NPO法人」、「社会福祉協議会」が多い。

○自治体調査では、事業内容は「就労準備支援事業のみ」が73.7%、「就労準備支援事業＋就労訓練事業」が24.4%である。就労準備支援事業については「委託している」が90.7%に達している。

○委託先調査では、生活困窮者自立支援制度に関する受託事業は、「就労準備支援事業」が53.8%、「就労準備支援事業＋自立相談支援事業」が32.2%である。

○自治体調査では、就労準備支援事業（直営）の実施体制（専任＋兼任）は「1人」が60.0%、「2人」が20.0%であり、平均は1.9人である。専任職員は置かない自治体は6割ある。

委託先調査では、就労準備支援事業の実施体制は（専任＋兼任）は「1人」から「3～4人」までさまざま、平均は3.1人である。専任職員を置いているのは6割に達する。

2. 支援対象者数とその特性

○自治体調査では、就労準備支援事業（直営）の支援対象者数は「1～9人」が50%を占め、平均は10.1人である。委託先調査では、支援対象者数は「1～9人」が53.8%を占め、平均は18.8人である（法人によっては1つの事業所単位だけでなく、広域ブロック等事業所単位での重複回答があるため人数が多くなっている）。

○支援対象者数の属性別構成は、自治体調査・委託先調査共に、性別では男性：女性の割合はほぼ2：1、年代別では10代から60代まで幅広く、無就業の期間別では「1年未満」から「11年間以上」までさまざまである。年代では委託先の方が支援対象者の年代はやや高く、無就業期間では自治体の方が長期間の者がやや多い。

○支援対象者の特性は、自治体調査・委託先調査では「ひきこもり（状態の方）」（66.7%、50.0%）、「本人の収入がない、あるいはほとんどない（60.0%、69.7%）」、「他者とコミュニケーションを図ることが難しい」（50.0%、68.8%）が多くなっている。または3～4割台ほどが発達障害あるいは身体・知的・精神障害の可能性のある者である。

また委託先調査においては「本人の収入がない、あるいはほとんどない」や「勤労意欲が希薄」「自己有用感がない」との回答割合が自治体調査に比べ高い。

3. 農業分野等の取組み状況

○農業分野等の取組み状況をみると、自治体調査では「取り組んでいる」が16.7%であり、取り組む予定や検討しているところは4割近くに達している。委託先調査では「取り組んでいる」が39.6%、取り組む予定や検討しているところは2割ある。

委託先では既に取り組んでいるところが多く、自治体は取組みを予定・検討しているところが多い。

「取り組んでいる」との回答を属性別にみると、受託事業別では「就労訓練あり」の団体の場合62.5%と高い。また担当職員数や支援対象者数が多いほど高い傾向もみられる。

○農業分野等に取り組んでいない理由は、自治体調査では「農業分野等をするための施設・器具がないため」（57.1%）、「農業分野等の技術がないため」（50.0%）、「農地等を確保することが難しいため」（35.7%）、「農業関係者等との連携が必要なため」（35.7%）、「職員が不足し、負担になるため」（35.7%）などが上位を占めている。委託先調査においても自治体調査と同様の項目が上位を占め、農業にかかる技術、施設・器具、農地等がないことや職員不足が取組みの阻害要因となっている。なお、

「農業分野等の現場に出てきてもらうことが難しい」「対象者に体力がない」など、対象者に関する不安も有している。

○農業分野等に取り組むための課題をみると、自治体調査では「農業技術等を指導できる人材確保」(57.1%)、「農業分野等を実施するための農業関係者等との連携」(50.0%)、「農業分野等を実施するための農地等確保」(42.9%)、「農業分野等を実施するための資材確保」(28.6%)などが上位を占めている。委託先調査においても自治体調査と同様の項目が上位を占め、農業にかかる人材・農地・資材等の確保が課題となっている。なお、委託調査先では「実施のための助成」を期待している。

○これから取り組もうとしている団体における農業分野等に取り組むに当たっての課題をみると、自治体調査では「体制の整備」(54.5%)、「関係部署との連携」(54.5%)、「農業・福祉等の相互理解」(54.5%)などが上位を占めている。委託先調査でも自治体調査とほぼ同様の項目が上位を占めているが、「体制の整備」(76.2%)が飛びぬけていることや「予算確保」(38.1%)への回答が多いことが委託先の回答の特徴となっている。

○農業分野等の取組みを開始したきっかけを委託先調査でみると、「農福連携に可能性があると思ったため」(36.6%)が最も多く、次いで「農福連携に取り組みたかったため」(28.0%)、「地域農業の活性化に繋がるといったため」(24.4%)、「行政に頼まれて」(19.5%)の順となっている。農福連携に可能性や希望を抱き、また地域農業のため、行政に依頼されて開始している。

○取り組んでいる農業分野等の種類は、自治体調査では「農業活動」は5件(100%)、それ以外は皆無であった。委託先調査では「農業活動」は79件(96.3%)、「林業活動」は3件(3.7%)、「水産業活動」は1件(1.2%)、「厚生労働省生活困窮者等の就農訓練事業」は4件(4.9%)であった。ほとんどが農業活動である。

4. 農業活動の取組み経緯

○就労準備支援事業委託先調査のうち農業活動票に回答が得られたのは81件である。

○農業活動の取組み開始時期は、「1年未満」が11.1%、「1～2年前」が27.2%であり、ここ数年で取り組むようになった団体が4割近くを占める。

○取組みを開始したきっかけは、「農業活動に生活困窮者への効果があると思ったため」(56.8%)と、生活困窮者への効果を期待して始めている。

5. 農業活動の体制と参加者数

○農業担当の支援職員数(専任+兼任)は「1人」(44.4%)が最も多く、次いで「2人」(28.4%)、「3～4人」(14.8%)の順で、職員数は多くても2人の体制の団体が多数を占め、平均は1.9人である。半数近くの団体は農業担当の専任職員を置かず兼任職員だけの体制となっている。

○支援対象者のうち農業活動の参加者は「1～2人」が43.2%と最も多く、「3～4人」の11.1%を合計すると5人に満たない少人数での実施が半数を上回る。一方、「10～19人」(11.1%)、「20人以上」(4.9%)など多人数で実施する団体も一定数ある。平均参加者数は5.8人である。

○農業活動参加者の属性別構成は、性別では男性が73.9%、女性が26.1%、年代別では20代から60代まで幅広い。また無就業の期間別では「1年未満」から「11年間以上」までとさまざまである。

6. 農業活動の取組み内容

○農業活動の作業形態は、「農作業請負」が39.5%、「プログラムのために自主運営する農園作業」が40.7%、「農作業請負+プログラムのために自主運営する農園作業」が12.3%である。作業形態を農業活動参加者数別にみると、参加者数の少ない農業活動では「農作業請負」の割合が高いが、逆に参加者数の多い農業活動では「プログラムのために自主運営する農園作業」の割合が高い。

○作業内容は「種まき」から「収穫」「出荷調整」まで多岐にわたる。中でも「収穫」は87.7%に達する。逆に取組みの少ない作業は「農業散布」「給餌」などである。作業内容を作業形態別にみると、<プログラム自主運営>の場合、ほとんどの作業において<農作業請負>よりも取組みの割合が高い。プロ

プログラム自主運営においては一連の農作業を通しての取組みが多く、逆に農作業請負は作業内容を絞った取組みが多いという傾向を示唆している。

○加工・販売等については「実施している」が28.4%、「実施していない」が69.1%である。これを農業活動参加者数別にみると、＜10人以上＞では「実施している」割合がやや高い。作業形態別にみると、「実施している」の割合は＜農作業請負＞の場合12.5%であるが、＜プログラム自主運営＞は36.4%、＜農作業請負＋プログラム自主運営＞は50.0%であり、プログラム自主運営を行う場合、加工・販売等まで実施するケースが少なくない。加工・販売等の実施内容は「飲食」は少なく、「販売」(73.9%)と「加工」(56.5%)が多い。

○栽培している農産物等の種類は「野菜」が80.2%と圧倒的に多い。そのほか「果物」、「米」、「花卉」などがある。

○プログラム自主運営の農業活動について実施場所をみると、「農地」が81.4%と圧倒的に多く、「ハウス」も18.6%に達する。農地の種別は「借地」が65.7%、「市民農園」が31.4%、「自己所有地」が14.3%である。

○プログラム自主運営の農業活動について農地面積をみると、農地の場合1aに満たないものから250aまでさまざまであり、そのほとんどは借地である。

7. 農業プログラムの実施状況

○日数の決まったプログラムの有無をみると、「ある(複数のプログラムがある)」が17.3%、「ある(1つのプログラムのみ)」が16.0%と1/3がプログラムを有している。これを農業活動参加者数別にみると、参加者数が多くなるほど「ある」とする割合が高い。作業形態別にみると＜農作業請負＞＜プログラム自主運営＞＜農作業請負＋プログラム自主運営＞の順で「ある」とする割合が高い。プログラムの日数は「10日間以内」が40.7%、「11～20日間」が25.9%であり、20日間以内のプログラムが多数を占める。プログラムの期間は「通年ある」が44.4%、「期間が決まっている」が18.5%であるが、これを農業活動参加者数別にみると、参加者数が多くなるにつれ「通年ある」の割合が高くなっている。

○作業時間の決め方は、「支援対象者によって時間は異なる」が34.6%、「だいたい同じ時間」が25.9%であり、支援対象者の状態によって作業時間を決めるプログラムがやや多い。標準的な作業時間は「1～2時間」が44.4%、「3～4時間」が32.1%であり、長くても4時間以内が多い。

○支援対象者を受け入れてくれる外部の協力事業者において農業活動を「実施している」が39.5%、「実施していない」が55.6%である。これを作業形態別にみると、＜農作業請負＞や＜農作業請負＋プログラム自主運営＞では「実施している」の割合がやや高く、農作業請負では外部協力事業者との連携が行われるケースがプログラム自主運営に比べ多い。協力事業者への謝礼は「支払っている」が34.4%、「支払っていない」が59.3%である。謝礼の換算方法は「1日当たり〇円」で換算するところが54.5%と最も多い。

○農業活動に当たって保険に「加入している」が79.0%に達する。加入している保険の種類は「人身傷害」、「対人」、「物損」などが多く、これらを組み合わせた複合型の保険も少なくない。

○支援対象者の農業活動で重視していることは、「働くことの充実感や楽しさを理解できるようにしている」が最も多く81.5%に達している。次いで「成果が見えるようにしている(達成感を感じやすい)」(64.2%)、「他者とのコミュニケーションをなるべくとれるようにしている」(60.5%)、「自己有用感が得られるようにしている」(56.8%)の順に多い。働くことの意欲を高めることやコミュニケーション力・自己有用感向上を重視しており、そのために個別・少人数指導ができるようにしたり、成果を見えやすくしているなどの工夫をしていると考えられる。

8. 農業活動の実施による支援対象者の変化

○農業活動の実施による支援対象者の変化についてみると、「良くなった」の割合は＜精神の状況＞で最も高く76.5%に達し、そのほか＜体の状況＞(65.4%)、＜生活リズム＞(64.2%)、＜自己有用感＞(63.0%)、＜繋がる人間関係者数(知人・友人等の付き合う人間関係の数)＞(61.7%)、＜コミュニ

ケーション力> (60.5%)なども6～7割の団体で、農業活動の効果を認めている。生活リズムが整い、精神や体の状況が改善し、繋がる人間関係者数や自己有用感やコミュニケーション力が増えている。「良くなった」の割合を農業活動参加者数別にみると、どの項目においても参加者数が多くなるにつれ高くなっている。作業形態別にみると、多くの項目でプログラム自主運営の方が農作業請負に比べ高い。

9. 今後の意向と課題

○農業活動についての今後の意向をみると、「現状維持」が48.1%、「拡大したい」が34.6%である。農業活動参加者数別にみると、「拡大したい」の割合は参加者数規模の大きい団体での拡大意向が強い。また作業形態別にみると、「拡大したい」の割合は<プログラム自主運営>より<農作業請負>の方の拡大意向がやや強い。

○農業活動に取り組むに当たっての課題をみると、「体制の整備」(44.4%)、「予算確保」(37.0%)、「支援対象者に農業活動に興味をもってもらうこと」(35.8%)、「地域との連携」(33.3%)、「農業・福祉等の相互理解」(30.9%)などが上位を占めている。体制整備と予算確保が必要であり、支援対象者に興味を持ってもらい、地域のさまざまな団体等と連携して行うことを主な課題としてあげている。農業活動に取り組むにあたっての課題を今後の意向別にみると、<現状維持>の上位3位は「予算確保」、「支援対象者に農業活動に興味をもってもらうこと」、「体制の整備」であり、<拡大したい>の上位3位は「体制の整備」、「農業・福祉等の相互連携」、「地域との連携」である。特に体制を整備することが大きな課題であり、そのための予算の確保などが期待されていることが推察される。

○今後の意向についての自由記述

現状維持の理由：多くが予算等の関係やほかの業務等でスタッフの人材を配置すること難しいこと、また支援対象者を集めることが難しいということをあげられている。一方で、支援対象者への効果が認められることから継続したいという。

拡大の理由：土や生き物と触れ合うことによる効果、また他者と自然にコミュニケーションが図れるようになるなどの効果を得ている。またより高い効果、多様な人々を受け入れるためのプログラムを充実させたい、一層の売上を上げることでより高い賃金を支払えるようにしたいということがあげられている。

縮小・止める理由：自治体からの委託料金・予算の確保が難しい、人材の配置が難しい、現場まで移動に時間がかかるといったことがあげられている。

○農業活動の取り組みについての自由記述

各種の助成：農業者・団体と連携するため、事業所として実施するため、そして支援対象者のモチベーションを引き出せる賃金支払いのための助成金を期待している。

農業活動の問題点：「予算の確保や指導者の選定」「資材等の確保」「どうしても作業の進捗が利用者の方々の体調や気分によって変動してしまうが、一般農家の方々と同じようなレベルでの管理をすることを求められる」「農業活動は時期や天候に左右されることも多く、定期的な訓練には向いていないところがある」「農業法人や農園は、郊外に位置するところが多く、支援対象者の自宅から通うには不便である。公共交通機関を使用すると交通費が高くなる」「農業としては、ただ単に農作業するのではなくいいものを作るには、レベルを上げる必要(販売するには)がある。また人件費を賄うのは難しい」など、予算を確保すること、施設や資材の確保、農業を指導できる人材の確保があげられている。また就労訓練事業に関しては協力してもらっている農業者による理解を得ること、天候等に左右されない通年の農作業を確保すること、賃金の支払いや支援する側の人件費を賄うためには販売による収入を得ることなどが難しいとしている。

取り組みの内容・効果：「すべて外部の農業者での「就労体験」との形で実施」「継続した実施」「県、市、JA、様々な機関と連携し農福連携に取り組んでいる」「農業法人のため、規模も大きく、合宿も含め、お願いしている」「次のステップとして個別に農家さんでの就業体験をさせていただける機会があれば、利用者にとっては「仕事」に近づける良い実践となる」「様々な種類の作業のある農業は、引きこもりがちの方には向いていることを選ぶことができる」「農業をした経験を活かして就農に向かうこと

ができます」「連携している農園での作業は就労訓練として非常に有意義」「外に出て農作業に従事しハウス等で体を動かすなどの訓練を行うことで、自然と体力がついた、疲れて眠れるようになった、お腹が減り食事を摂るようになった」「農作業をされている他者とのコミュニケーションをとることが出来自信をつけた」「生活困窮者自立支援事業で菜園作業に取り組むことはとても有意義であると実感している」など、農業でのさまざまな作業を提供すると共に、外部の農業者や地方自治体やJAなどと連携して実施し、規模の大きな理解のある農業法人で宿泊も含め取り組んでもらっているという。農業にはさまざまな作業があることから個々の状態に応じた支援が可能であり、体力回復、生活リズムの改善、他者とのコミュニケーション力向上に繋がっている。生活困窮者自立支援事業において農業活動に取り組むことは有意義であり、社会参加や就農にも有効であるということがあげられている。

【就労訓練事業実施者アンケート調査結果】

1. 事業内容と支援対象者の特性

○就労訓練事業の団体等の法人格は「社会福祉法人(社協を除く)」が51.1%と半数を占め、次いで「NPO法人」(22.2%)、「株式会社」(13.3%)である。

○実施団体等の取り組んでいる事業内容は、「障害福祉サービス事業」が35.6%、「介護保険事業」が26.7%であり、「その他」の内訳では生活困窮者や生活保護関係の事業が比較的多い。障害福祉および介護保険サービス事業を実施しているところが6割以上で、福祉関係の団体等が多い。

○支援対象者の特性は、コミュニケーション力が低い、ひきこもり状態の方、収入がない者が多い。または4割ほどが発達障害あるいは身体・知的・精神障害の可能性がある方という。

2. 農業分野等の取組み状況

○農業分野等の取組み状況をみると、「取り組んでいる」が約4割であり、今後取り組む予定や検討しているところは1割以上ある。

○農業分野等に取り組んでいない理由は、そもそも農林水産業を実施していないところが6.5割で、そのほかは農業分野等の技術がないが8割、施設・器具がないが6割を占めている。そして農業分野等に取り組むための課題については、指導できる人材確保、農地等の確保などが7割、資材確保が6割と、実施するには人材と農地・資材が必要ということがあげられている。

○これから取り組もうとしている団体等における農業分野等に取り組むための課題をみると、「地域との連携」(80.0%)、「体制の整備」(60.0%)などが上位を占め、地域内の農業・福祉関係者等との関係構築、実施するための体制が必要ということがあげられている。

○農業分野等の取組みを実施している団体等の開始したきっかけについてみると、「障害福祉サービス事業に取り組んでいたため」(47.4%)が最も多く、次いで「農福連携に可能性があると思ったため」(36.8%)、「農福連携に取り組みたかったため」(31.6%)などとなっている。既に障害者等の農福連携に取り組んでいたり、新たな農福連携の可能性などを抱き始めたところが多い。また1/4ほどが地域貢献や地域農業の活性化にも繋がることをイメージしている。

○取り組んでいる農業分野等の種類は、「農業活動」は18件(94.7%)であった。それ以外では「林業活動」は1件(5.3%)、「厚生労働省生活困窮者等の就農訓練事業」は2件(10.5%)で、農業活動がほとんどであった。

3. 農業活動の取組み経緯

○就労訓練事業を実施している団体等の農業活動の取組み開始時期は、「1年未満」が11.1%、「1～2年前」が22.2%であり、最近になって取り組むようになった団体が1/3を占める。

○取組みを開始したきっかけは、生活困窮者への効果がある(66.7%)、地域農業の活性化に繋がる(44.4%)、障害者の農福連携からヒントを得て(33.3%)の順となっている。農福連携にヒントを得て、農業活動による生活困窮者への効果を期待している。

4. 農業活動の体制と参加者数

○農業活動の支援職員数(専任+兼任)は合計4人以下が7割超を占め、平均は4.8人である。専任職員を置いていない団体が38.9%を占めている。

○支援対象者のうち農業活動の参加者数は「1～2人」が27.8%、「3～4人」が16.7%であり、合わせて4人以下が44.5%を占めている。平均は10.7人である。

○農業活動参加者数の属性別構成をみると、性別では男性が73.4%、女性が26.6%、年代別では主として20代から50代まで(16.5%～27.3%)と幅広い。また無就業の期間別では「1年未満」から「6～10年間」まで(16.2%～23.5%)さまざまである。

5. 農業活動の取組み内容

○農業活動の作業形態は、「農作業請負」が22.2%、「プログラムのために自主運営する農園作業」が50.0%、「農作業請負+プログラムのために自主運営する農園作業」が27.8%である。自主運営する農園でのプログラムによる作業が多い。

○作業内容は「種まき」から「収穫」「出荷調整」まで多岐にわたる。なかでも「草取り」は94.4%に達し、比較的高度なノウハウを必要とする「農薬散布」「給水」は少なくなっている。また畜産の取組みが少ないため「給餌」は少ない。

○加工・販売等の実施については「実施している」ところが7割を上回っている。加工・販売等の実施内容は販売が約6割、加工が約5割、飲食が約3割となっている。

○栽培している農産物等の種類は「野菜」が72.2%と圧倒的に多い。そのほか「果物」や「米」が27.8%となっている。就労準備支援事業に比べると比較的いろいろな種類を栽培している。

○農業活動の実施場所は「農地」が88.9%と圧倒的に多く、「ハウス」も55.6%に達する。

農地の種別は「借地」が68.8%、「自己所有地」が37.5%である。

○プログラム自主運営の農業活動についての農地面積等をみると、農地の場合1aに満たないものから400aまでさまざまであり、その多くは借地である。ハウスの場合は、1棟から2棟までで面積は概ね10aに満たない小さな規模が多い。

6. 農業プログラムの実施状況

○日数の決まったプログラムの有無では、「ある(複数のプログラムがある)」が11.1%、「ある(1つのプログラムのみ)」が16.7%と3割弱である。またプログラムがある場合、その日数は「10日間以内」「61日～90日間」「91日以上」に分かれている。プログラムの期間は「通年ある」が61.1%、「期間が決まっている」が11.1%、「不定期」が16.7%となっている。

○作業時間の決め方は、「支援対象者によって時間は異なる」が約4割で、支援対象者の状態によって作業時間を決めるケースが多い。また標準的な作業時間は「1～2時間」が38.9%、「3～4時間」が27.8%で、長くても4時間以内が多数を占める。就労準備支援事業とほぼ同じ時間である。

7. 支援対象者への金銭給付状況

○支援対象者への給付金は「給付している」が66.7%、「給付していない」が22.2%で、2/3が給付している。給付している場合の雇用形態は「非雇用型のみ」が最も多く66.7%、「雇用型のみ」が16.7%、「非雇用型+雇用型」が8.3%である。給付内容は「交通費」41.7%、「工賃(非雇用型)」が50.0%である。給付している工賃・賃金をみると、1時間当たりの平均工賃は主として200円～500円の範囲であり、最低賃金以上の賃金を支払っているところが27.3%(3か所)ある。給付対象は「全員に給付」が58.3%と最も多く、そのほか能力のある者や能力に応じて支払うのは25.0%となっている。

8. 協力事業者での活動と保険への加入等

○支援対象者を受け入れてくれる外部の協力事業者において農業活動を「実施している」のは16.7%、「実施していない」が72.2%で、これは自主運営する農園でのプログラムが多いことによる。協力事業

者での活動を実施している団体は3件であるが、協力事業者への謝礼は支払っていると答えた団体はなかった。

○農業活動に当たって保険に「加入している」が77.7%に達する。加入している保険の種類は「人身傷害」、「物損」、「対人」が多い。

○支援対象者の農業活動で重視しているのは「他者とのコミュニケーションをなるべくとれるようにしている」(83.3%)と「働くことの充実感や楽しさを理解できるようにしている」(83.3%)への回答が飛びぬけて多い。次いで「個別に指導できるようにしている」(61.1%)、「成果が見えるようにしている(達成感を感じやすい)」(61.1%)、「個別に対応できる複数の農業活動プログラムがある」(50.0%)などが上位を占めている。コミュニケーション力や働くことの意欲を高めることを重視しており、そのために個別指導ができるようにしたり、プログラムを複数用意し、成果を見えやすくしているなどの工夫をしている。

9. 農業活動の実施による支援対象者の変化

○農業活動の実施による支援対象者の変化についてみると、「良くなった」の割合は<生活のリズム>と<コミュニケーション力>でそれぞれ66.7%に達している。そのほか<精神の状況>や<就労リズム>でも61.1%、<体の状況>や<繋がる人間関係者数(知人・友人等の付き合い人間関係の数)>でも55.6%となっており、農業活動の効果を認めている。生活・就労リズムが整い、精神や体の状況が改善し、繋がる人間関係者数やコミュニケーション力が増えている。

10. 今後の意向と課題

○農業活動についての今後の意向をみると、「現状維持」が38.9%、「拡大したい」が44.4%で、多くが取組みを拡大していきたいとしている。

○農業活動に取り組むに当たっての課題をみると、「予算確保」(50.0%)、「体制の整備」(44.4%)、「地域との連携」(33.3%)、「支援対象者に農業活動に興味をもってもらうこと」(33.3%)などが上位を占めている。就労準備支援事業と同様、予算確保と体制整備が必要であり、地域のさまざまな団体等と連携し、支援対象者に興味を持ってもらうことを主な課題としてあげている。

○今後の意向についての自由記述では、拡大したい理由に「体力向上、精神の安定が図れるだけでなく、農業への関心を引き出し、農業分野への就労へ繋がったケースも複数あった。農業を通じた支援には非常に可能性を感じる」「支援対象者の30～40%は、何らかの障害の可能性があり、土に触れること自体に効果があると思います」と前向きな声が多いものの、縮小したい理由に「支援活動はしたいと思いますが、損益を考えると予算の確保が難しい」、現状維持では「労働力の確保という面では助かっている部分はあるが、それ以外は正直、訓練プログラムをご本人に合わせて作っていくことがかなりの重荷です」とあり、効果を認めてはいるが損益の課題、支援に関する負担を感じているケースがみられる。

○農業活動の取組みについての自由記述をみると、「支援員に対する補助金があればもう少し丁寧な支援ができる」「専任で行う職員の確保が必要であると感じている」「しっかりと時間をとってプログラムや評価の仕方などに取り組める資金的な環境整備が求められます」「対象者には「お金」というモチベーション維持のアイテムが必要なので、事業者がもちだしている今のシステムでは、継続して対象者を引き受けるかどうかの選択に慎重になってしまいます」「利用者が満足いく工賃を稼ぐため、農業に携わる人材確保と専門的な知識を持った指導者がいる。現状は工賃を支払うだけの収入はなく、他の事業から繰り入れしている状況」と、ほとんどが支援をするためのプログラムを構築したり、実施するための人員確保のための資金、また支援対象者のモチベーションを引き出すための賃金・工賃給付のための支援が必要ということをあげている。就労訓練での事業収支、支援者への金銭給付が課題になっていることが窺える。